

News release

2021年11月22日
PwC あらた有限責任監査法人

PwC あらた、2021 年末 LIBOR 公表停止に伴う代替金利指標移行 金利計算ソリューションの金融機関・事業会社への提供を本格化 ウェビナーにて解説・デモンストレーションを実施

PwC あらた有限責任監査法人（東京都千代田区、代表執行役：井野 貴章、以下「PwC あらた」）は、2021 年末の LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）の公表停止に伴う代替金利指標への移行に際し、後決め複利計算などに対応する金利計算ソリューション*を 2021 年 3 月より提供開始していますが、LIBOR 公表停止が迫るなか、金融機関や事業会社からの問い合わせが急増していることから、本日より配信開始するウェビナーにて解説と金利計算ツールのデモンストレーションを実施し、対応を本格化します。

* LIBOR 移行対応金利計算ソリューション <https://www.pwc.com/jp/ja/industries/fs/fs-consulting/risk/libor-transition.html>

【ウェビナー概要】

タイトル: LIBOR 公表停止以降の世界と翌日物金利に基づく金利指標への対応

アジェンダ:

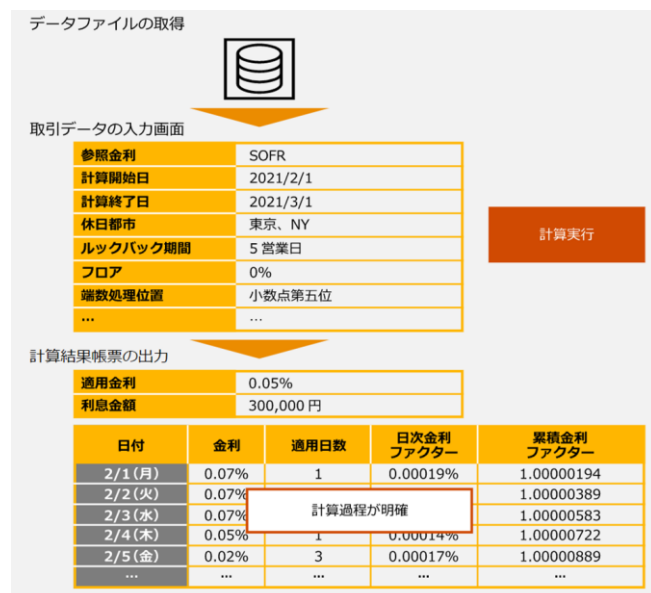
1. LIBOR 移行の概要と複数金利への対応
2. 後決め複利の計算方法と管理態勢
3. 金利計算ソリューションのご紹介

登壇者:

PwC あらた有限責任監査法人
パートナー 安達 哲也 他

視聴申し込みはこちらから

<https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/a1211119.html>



データファイルの取得

取引データの入力画面

参照金利	SOFR
計算開始日	2021/2/1
計算終了日	2021/3/1
休日都市	東京、NY
ルックバック期間	5 営業日
フロア	0%
端数処理位置	小数点第五位
...	...

計算実行

計算結果帳票の出力

適用金利	0.05%
利息金額	300,000 円

日付	金利	適用日数	日次金利 ファクター	累積金利 ファクター
2/1(月)	0.07%	1	0.00019%	1.00000194
2/2(火)	0.07%	1	0.00019%	1.00000389
2/3(水)	0.07%	1	0.00019%	1.00000583
2/4(木)	0.05%	1	0.00014%	1.00000722
2/5(金)	0.02%	3	0.00017%	1.00000889
...

金利計算ツールサンプルイメージ

LIBOR は、デリバティブ、貸出及び債券などの参照金利として広く使用されている世界で最もポピュラーな金利指標でしたが、その基礎資金市場の実取引高が著しく減少してきており、世界の主要銀行の資金調達コストの実態を反映していないことが問題となっていました。そして、2012 年にパネル銀行による不正操作事件が発覚し、金利指標改革が始まりました。このような中、2017 年 7 月に英国 FCA のベイリー長官(当時)が 2021 年末をもって LIBOR 算出に使用するためのレート提示をパネル銀行に強制しない旨の発表を行いました。その後、世界中で LIBOR からの移行作業が本格化し、2021 年 3 月、FCA



および IBA (ICE Benchmark Administration) が LIBOR 公表停止に係る公式発表を行い、35 の LIBOR テナー(期間)全てについて「恒久的停止」または「代表性喪失」が宣言されました。

各国・地域の移行検討体、業界団体および金融監督当局が推奨する LIBOR の後継金利の一つとして、翌日物金利から計算される「後決め複利金利」があります。各国・地域でリスク・フリー・レートとして選定された翌日物金利は、その基礎とする資金市場の流動性が顕著に高く、マニピュレーションに対して頑健な金利であることから LIBOR 問題の根本を解決する金利指標として金融市場から期待されています。後決め複利金利を参照する清算デリバティブ(OIS)取引も流動性を高めてきています。

ただし、取得した金利を直接利用して一定期間の利息計算が可能な LIBOR などのターム物金利と異なり、後決め複利金利は日次で公表される翌日物金利を積み上げて一定期間内の利息を計算する必要があります(後決め)。このため、一定期間の利息額が確定するのは利息支払日直前となることから、利払い時までの時間的余裕を確保するための業界慣習(コンベンション)が多数存在しており、利息計算方法が多岐にわたりが複雑になる傾向があります。

後決め複利金利を参照可能なのは、デリバティブ、貸出、変動利付債、証券化商品など多様な商品にわたるため、後決め複利金利が市場に浸透するにつれて、大手金融機関だけでなく、地域金融機関や運用会社、および後決め複利金利で資金調達を行う事業会社なども対応が必要となる可能性があります。

PwC あらたでは、LIBOR 移行対応が先行している大手金融機関への豊富な支援実績と、PwC グローバルネットワークとの連携により得られた知見から、短時間で金利計算機能の開発支援などを行う金利計算ソリューションを提供開始し、複数の金融機関に提供しています。当該ソリューションの支援実績をもとにツールの改善を行うとともにその信頼性を高めており、今後、多くの金融機関や事業会社の LIBOR 移行対応を、残された期間内にスムーズに支援できるよう努めてまいります。

以上

PwC あらた有限責任監査法人について

www.pwc.com/jp/assurance

PwC あらた有限責任監査法人は、PwC グローバルネットワークのメンバーファームとしてデジタル社会に信頼を築くリーディングファームとなることをビジョンとしています。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言(ブローダーアシュアランスサービス)を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.